



平和首長会議ニュース

2017年10月 / 第94号

平和首長会議加盟都市数

162 各国・地域 7,453 自治体

日本国内加盟自治体数：1,687

(2017年10月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動にご協力ください
- 核兵器禁止条約署名式に平和首長会議副会長が出席
- 各地で「国際平和デー」(9月21日)記念行事が開催されました
- ノーベル平和賞を受賞したICANのベアトリス・フィン事務局長へメッセージ手交
- ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- 加盟都市の活動紹介
- 平和首長会議情報システムについてのご案内
- 9月の平和首長会議会長訪問
- 平和首長会議加盟自治体数: 162 各国・地域 7,453 自治体

■「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動にご協力ください

平和首長会議では、2010年12月から「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名活動に取り組んできました。こうした中、今年7月に「核兵器禁止条約」が採択されたことを受け、8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」の重点取組事項の一つとして、核保有国等に対し「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動を展開していくことが決定されました。

この決定に基づき、このたび署名用紙を新たに作成しました。平和首長会議のホームページからダウンロードが可能です。また、インターネットによるオンライン署名も引き続きご活用ください。記入済の従来の署名用紙については、これまで通り平和首長会議事務局にお送りください。順次、署名用紙の切り替えを行っていただければ結構です。

全ての国が早期に条約を締結するよう、署名を通して世論を盛り上げていきましょう！

▼署名用紙(PDF):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly_updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名:

https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/signature_jp/

=====
■核兵器禁止条約署名式に平和首長会議副会長が出席

[9月18日～23日 米国・ニューヨーク市]

=====
9月20日に米国・ニューヨーク市で開催された核兵器禁止条約署名式に平和首長会議副会長である長崎市の田上市長が出席しました。また、滞在中に各国政府の代表者と面会し、今年8月の第9回平和首長会議総会で採択された「ナガサキ・アピール」などを手交し、核兵器のない世界の実現に向けて協力を要請するとともに、平和首長会議の今後の取組などについて意見を交わしました。



(写真提供:長崎市平和推進課)

条約の署名開始について平和首長会議会長である広島市の松井市長はコメントを発表し、「核兵器のない未来への大きな前進である」として歓迎した上で、「核保有国やその同盟国を含む全ての国が条約を早期に締結するよう、国連・各国政府に要請する」と述べました。

▼核兵器禁止条約署名式に田上副会長が出席(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/history/2020_2011/2017_9_gallery.html

▼核兵器禁止条約への署名開始についての平和首長会議会長コメント(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/statement/openletter/data/MfP_Statement_20170921_J.pdf

▼ランディ・ライデル広島平和文化センター専門委員による署名式についての報告書(英語、平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/news/data/2017/Report_R.Rydell_September_20_2017.pdf

=====
■各地で「国際平和デー」(9月21日)記念行事が開催されました

=====
国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界中の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議はこの趣旨に賛同し、全ての加盟都市に記念行事開催を呼び掛けています。この呼び掛けに応じて、世界各地の自治体で記念行事が実施されました。



(写真提供:広島平和文化センター)

▼「国際平和デー」記念行事の開催について(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/170921_news.html

=====
■ノーベル平和賞を受賞したICANのベアトリス・フィン事務局長へメッセージ手交

=====
10月6日、2017年のノーベル平和賞が、「核兵器禁止条約」の採択に貢献した国際NGO「ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)」に贈られることが決定しました。

平和首長会議は ICAN の国際パートナーとなっており、また、8 月の平和首長会議総会で策定した 2020 年までの行動計画においても、ICAN とネットワークを構築し、連携を図っていくこととしています。

10 月 18 日、平和首長会議事務総長の小溝広島平和文化センター理事長は、スイス・ジュネーブ市の ICAN 本部を訪問し、ベアトリス・フィン事務局長に、平和首長会議会長である松井広島市長からのメッセージを手交しました。松井市長はメッセージの中で、核兵器廃絶という共通の目標に向けて活動している ICAN の受賞をお祝いするとともに、今まで以上に ICAN と連携し、核兵器廃絶に取り組んでいきたいと述べています。

▼ICAN 事務局長宛のメッセージ(平和首長会議ウェブサイト) :

(日本語訳)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/statement/openletter/data/2017/Letter_to_Beatrice_Fihn_E-J.pdf

(英語原文)

http://www.mayorsforpeace.org/english/statement/openletter/data/171013_Letter_to_Beatrice_Fihn_E.pdf

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 36 回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

ことしのノーベル平和賞に、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)が決まりました。広島・長崎の被爆者と連携して廃絶を訴え、核兵器の非人道性を追及して7月の核兵器禁止条約の制定に貢献したことが評価されました。

被爆者や被爆者団体が受賞対象にならなかったことは少し残念ですが、被爆地にとって朗報であることは間違いありません。

核実験とミサイル開発を繰り返す北朝鮮への警告が、ノーベル委員会の狙いだという見方もあります。そうした側面はあるとしても、1日も早く核兵器廃絶を願う強いメッセージであることは、言うまでもありません。

ICANは「この賞は広島、長崎の被爆者のためのものでもある」との声明を出しました。被爆から72年、粘り強くノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキを国際社会に発信してきた全ての被爆者、全ての人がたがもう平和賞だといってもいいでしょう。

ここで留意すべきは本当の意味で世界を動かすには、確かな交渉力が必要だということです。国連の条約交渉において、ICANは粘り強く、かつタフに各国に働きかけました。交渉に加わらなかった被爆国日本の空席に折り鶴を置き、アピールするなどメディア戦術にも工夫をこらしました。こうした若い力、新しいアイデアがこれからも核兵器廃絶に向けた動きを加速していくことを願います。

悲しいことに、国際世論は分断されています。条約に加わる核兵器の非保有国と、背を向ける保有国の深い溝は、今回の平和賞決定に冷ややかな反応を示した米国などの姿勢に象徴されています。この溝を埋めなければなりません。

平和首長会議は、ICANの国際パートナーとして名を連ねています。これまで以上に連携し、核兵器廃絶へのうねりを高めていきたいものです。

この1カ月の間にも、被爆地はかけがえのない人たちを失いました。

絵本作家として原爆の惨状を世界中に英語で伝え、移住先のオーストラリアで被爆体験を語ってきた森本順子(もりもと・じゅんこ)さん。

そして佐伯敏子(さいき・としこ)さんです。広島市の平和記念公園の原爆供養塔を守る営みを40年以上も継続し、親類13人を原爆で失った自らの体験を繰り返し繰り返し、証言してきました。

核兵器廃絶の日を迎える前に生涯を終えた人たちの願いを、決して無にすることはなりません。ノーベル平和賞は新たな出発点にすぎません。

関連記事は次のアドレスで読めます

○ノーベル平和賞 ICAN 核兵器禁止条約に貢献

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=77077>

○ICAN平和賞 「核の傘」転換促す

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=77089>

○社説 平和賞にICAN 核兵器廃絶への弾みに

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=77095>

○佐伯敏子さん死去 原爆供養塔40年以上清掃

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=77045>

○森本順子さん死去 被爆者の絵本作家

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=76731>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*ブラジル・サントス市

2017年8月 平和関連行事報告

ブラジルにおけるリーダー都市を務めるサントス市は、姉妹都市・長崎市に原爆が投下された8月9日を「核兵器廃絶に向けた努力を記念する日」と定めています。今年の8月9日には、サントス市長らが、広島・長崎の原爆犠牲者を悼む1分間の黙祷を捧げました。また、ブラジルに移民・帰化した画家・彫刻家である大竹富江氏の作品修復記念セレモニーや、盆踊りなどの日本の文化の紹介、地元のプロサッカー選手を招いての折鶴ワークショップ等を行いました。

この他にも、8月を通じて、核兵器廃絶や平和をテーマとした各種講演会、原爆ポスター展を開催しました。これらの行事の一部には、2016年度から平和首長会議が実施している青少年「平和と交流」支援事業の一環で広島を訪れ、平和について学んだ若者たちが関わりました。

▼詳細報告と写真(英語、平和首長会議ウェブサイト)

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/activity/data/2017/Activities_Santos_Aug2017.pdf

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(10月10日現在)(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017_List_of_Activities.jp.pdf

=====
■平和首長会議情報システムについてのご案内
=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログイン ID 等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼E メール: mfpssystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■9月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、9月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*9月6日(水) イッサ・コート チリ・日本友好議員連盟会長

*9月15日(金) カルロス・ミゲル・ペレイラ・エルナンデス 駐日キューバ共和国特命全権大使

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 162カ国・地域 7,453自治体
=====

今月新たに23自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は10月1日現在で7,453(162カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、4自治体が加盟し、国内加盟数は1,687都市(加盟率96.9%)となりました。

海外については、副会長都市及び同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、ドイツの10自治体が加盟しました。また、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の呼び掛けにより、同国の4自治体が加盟しました。この他、オーストリア、フランス、エクアドルから計5自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いします。

▼10月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017/newmembers1710_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp